

ロボット課税が問う新産業革命下の社会保障

◆欧州議会はロボット課税を否決、ビル・ゲイツ氏は推奨

欧州議会法務委員会は、労働に従事するロボットを法的に「電子人間」と位置づけ、所有者にロボット税（税か社会保障などの負担）を求めるべきとの草案をまとめ、2017年2月本会議で採決にかけた。欧州議会には法律を制定する権限はないが、欧州委員会に立法を促すよう勧告できる。賛否が拮抗していたロボット税導入に関する部分は賛成288、反対302、棄権22で否決された。

一方、ほぼ同じ時期に、ビル・ゲイツ氏はインタビューで、「人間にとって代わるロボットの労働に課税すべきだ」と発言し、Financial Timesも社説で「ロボット課税にも一理あり」とするなど、ロボット課税が注目されている。

◆ロボット課税を巡る賛否：格差対策の財源、技術革新の障害

ゲイツ氏やリベラルな論者は、AIの急速な進歩で近い将来に多くの雇用がロボットに置き換わることを懸念している。ロボット課税で自動化のスピードが緩やかになれば労働市場の混乱が少なくなる。また、失業者に対する再教育の財源として充当できると考える。これに対し、保守派や産業界は、AIやロボットはイノベーションが急速に進んでいる分野であり、ロボット課税はこれにブレーキを掛けることになる。さらに、EUだけが課税すれば、企業の競争力を低下させ、外国への移転を促し国際競争力が低下すると主張する。ドイツの自動車業界では、ロボット導入が多い企業ほど雇用が増えているとしている。

先進国経済は、成長率の低下と格差の拡大という問題に直面している。AIを備えたロボット労働の増大は、失業者の増加をもたらす社会問題を一段と悪化させる可能性がある。ところが、先進国の財政は低成長と高齢化への対応から慢性的な赤字体質となっており、格差問題への対応は後手に回っている。

18～9世紀の産業革命で生じた社会的課題に対応して、歴史的には累進的な所得課税や社会保険が導入されてきた。ロボット課税は、今進みつつある第4次産業革命下で生じるAI・ロボット導入による付加価値の増大を社会的にどう分配するか、これからの社会保障のあり方を問いかけているテーマといえよう。 【松尾隆】